

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第139期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第135期 平成20年3月	第136期 平成21年3月	第137期 平成22年3月	第138期 平成23年3月	第139期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	51,127,187	49,848,692	42,538,922	42,138,676	41,866,027
経常利益 (千円)	1,207,301	1,137,867	26,042	909,872	243,183
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	385,523	356,305	558,273	337,230	108,743
包括利益 (千円)				1,301,939	20,256
純資産額 (千円)	13,996,459	12,213,770	12,121,491	10,732,111	10,682,150
総資産額 (千円)	57,067,405	51,075,022	51,847,287	47,772,353	46,298,808
1株当たり純資産額 (円)	901.97	752.48	738.50	624.91	610.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.68	28.36	44.46	26.81	8.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	18.5	17.9	16.5	16.6
自己資本利益率 (%)	3.2	3.4	6.0	3.9	1.4
株価収益率 (倍)	12.4	6.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,468,289	2,853,575	3,020,670	2,549,222	2,720,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,285,051	2,999,523	2,416,700	514,808	1,186,329
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,068,021	979,047	37,172	1,883,019	2,190,443
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,154,573	5,030,154	5,600,450	5,753,270	5,099,657
従業員数 (名)	949	948	946	920	908
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,338,338	18,464,231	16,613,588	15,712,567	16,955,297
経常利益又は 経常損失() (千円)	15,334	568,545	190,034	295,842	433,925
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	108,760	142,463	118,966	132,983	92,207
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	7,655,605	5,639,067	6,142,382	5,220,624	5,043,148
総資産額 (千円)	26,827,328	22,639,381	23,207,584	20,820,087	20,177,562
1株当たり純資産額 (円)	606.96	447.29	487.25	414.24	400.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.62	11.30	9.44	10.55	7.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	24.9	26.5	25.1	25.0
自己資本利益率 (%)	1.3	2.1	2.0	2.3	1.8
株価収益率 (倍)	44.1	16.4	21.3	17.4	
配当性向 (%)	58.0	44.3	53.0	47.4	
従業員数 (名)	75	71	71	46	42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第137期、第138期及び第139期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年3月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立。
室蘭 / 本州間に定期航路開設。

大正8年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設。

大正10年10月 釧路 / 本州間に定期航路開設。

大正13年2月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)。

昭和10年2月 樺太 / 北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設。

昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)。

昭和13年7月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。

昭和16年6月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。

昭和16年6月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。

昭和25年4月 東京証券取引所上場。

昭和33年8月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造。

昭和41年3月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立
(現・連結子会社)。

昭和44年6月 当社初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造。

昭和63年1月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロール
オフ船となる。

昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。

平成11年11月 初の大型ロールオン・ロールオフ船「神王丸」(10,528D/W)建造。

平成14年3月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当グループは当社及び連結子会社13社並びにその他関係会社11社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

海運事業

内航海運業 日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、共栄運輸(株)

外航海運業 東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業、外航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、CLOVER MARITIME S.A.

港湾運送業等 日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、共栄陸運(株)、大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、栗林物流システム(株)、他関係会社 8 社

船舶用物品販売業等 関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー賃貸等の事業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

(株)ケイセブン、栗林マリタイム(株)、他関係会社 2 社

ホテル事業 北海道登別市でホテル事業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)登別グランドホテル

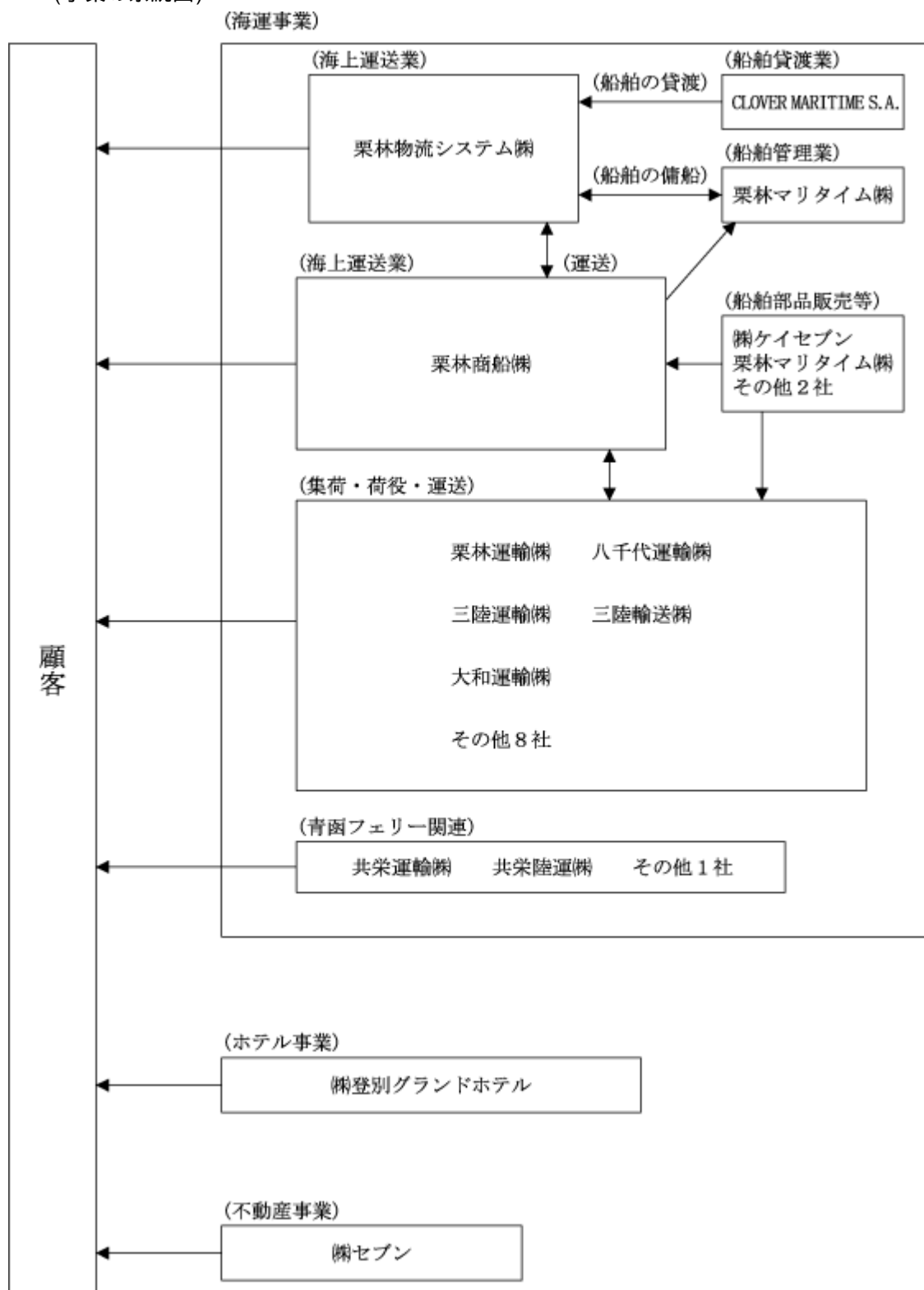
不動産事業 北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。(社名のあるものは連結子会社であります。)

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 共栄運輸(株)	函館市	百万円 36	海運事業	% 62.19 (4.30)	函館地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	
共栄陸運(株)	函館市	20	"	100.00 (100.00)	共栄運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
三陸運輸(株)	塩竈市	93	"	83.38 ()	仙台地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3, 4
三陸輸送(株)	塩竈市	21	"	100.00 (100.00)	三陸運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 2人	
栗林物流システム(株)	東京都千代田区	84	"	100.00 ()	内航不定期航路及び外航航路事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	(注) 3
CLOVER MARITIME S.A.	パナマ	0.1	"	100.00 (100.00)	栗林物流システム(株)の子会社であり、船舶貸渡業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	
大和運輸(株)	大阪市住之江区	80	"	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
株登別グランドホテル	登別市	380	ホテル事業	89.91 (6.18)	登別温泉でホテル事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	(注) 3
株セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 ()	北海道地区で不動産賃貸業を担当しております。また、親会社にトレーラーを賃貸しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	
株ケイセブン	東京都千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修繕等を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3
栗林運輸(株)	東京都港区	156	"	55.44 (0.16)	東京地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
八千代運輸(株)	東京都港区	50	"	100.00 (100.00)	栗林運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 1人	
栗林マリタイム(株)	東京都千代田区	10	"	100.00 ()	船舶管理等を担当しております。 役員の兼任 - 4人	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	17,151,300	売上高	4,643,867
経常利益	207,709	経常利益	29,711
当期純利益	82,939	当期純利益	175,769
純資産額	4,269,378	純資産額	3,332,105
総資産額	11,974,839	総資産額	5,126,495

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	764
ホテル事業	143
不動産事業	1
合計	908

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42	42.5	16.0	7,457

(注) 1 従業員は就業人員であります。(全て海運事業に属しております。)

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減比 (%)
売上高	42,138	41,866	272	0.65
営業利益	1,101	269	831	75.5
経常利益	909	243	666	73.3
当期純損失()	337	108	228	

「セグメント別実績」

「海運事業」

上期において船舶の効率運航による収益向上、東日本大震災からの仙台地区の予想を上回る回復、車輛を主とする全般的な貨物量に改善が見られましたが、東日本大震災の影響は大きく、燃料油価格の上昇に伴う輸送コストの増加、外航のタイ洪水による苦戦もあり、売上高は前連結会計年度比152百万円減(0.4%減)の39,506百万円となり、営業費用は前連結会計年度比667百万円増(1.7%増)の39,442百万円となり、営業利益は前連結会計年度比819百万円減の63百万円となりました。

「ホテル事業」

前連結会計年度に比べると上期において福島原発の風評被害により海外客のキャンセルと国内客の自粛による集客の低迷がありましたが、営業体制の建て直し、きめ細かいコスト削減に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ123百万円の減(6.5%減)の1,762百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ112百万円の減(5.8%減)の1,832百万円となったため、営業損失は前連結会計年度に比べ10百万円増の70百万円に止めることが出来ました。

「不動産事業」

前連結会計年度に比べほぼ順調に推移しており、売上高は前連結会計年度に比べ4百万円増(0.6%増)の698百万円となり、営業費用は前連結会計年度並の421百万円となり、営業利益は前連結会計年度並の276百万円となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ272百万円減(0.6%減)の41,866百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ558百万円増(1.3%増)の41,596百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ831百万円減(75.5%減)の269百万円と大幅な減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は50億9千9百万円となりました。この結果、資金残高は前連結会計年度末より6億5千3百万円減少(11.3%減)となりました。

営業活動キャッシュ・フロー(2,720百万円)(前連結会計年度比171百万円増)の主なもの

減価償却費	2,668百万円
仕入債務の増減額	479
税金等調整前当期純利益	372
災害損失引当金の増減額	470
売上債権の増減額	237
法人税等の支払額	133

投資活動キャッシュ・フロー(1,186百万円)(前連結会計年度比671百万円減)の主なもの

有形固定資産の取得による支出	1,281百万円
投資有価証券の売却による収入	152

財務活動キャッシュ・フロー(2,190百万円)(前連結会計年度比307百万円減)の主なもの

長期借入れによる収入	1,980百万円
社債の発行による収入	585
長期借入金の返済による支出	2,245
長期未払金の返済による支出	1,120
社債の償還による支出	1,255

2 【生産、受注及び販売の状況】

営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比(%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	39,658,637	94.1	39,506,455	94.4	152,181	0.4
ホテル事業	1,885,284	4.5	1,762,189	4.2	123,094	6.5
不動産事業	594,755	1.4	597,381	1.4	2,626	0.4
合計	42,138,676	100.0	41,866,027	100.0	272,649	0.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,058,400	2.5	1,046,261	2.5
王子物流(株)	5,020,187	11.9	4,371,533	10.4
日本製紙(株)	2,369,155	5.6	2,542,698	6.1

3 【対処すべき課題】

グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

効率的運航形態の追求

燃料油価格の高止まりに対し、CO₂削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

4 【事業等のリスク】

船舶燃料油価格の上昇

近年、燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が利益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、このたびの東日本大震災が示しております。各種保険の備えは勿論、海難事故の分析等を行い、更なる安全対策に取り組んでまいります。

自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震の発生が見込まれる中、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、欧州における財政問題（債務危機）が深刻化し、順調に推移してきた中国や新興国の経済も減速感が強まりました。また、イラン情勢の緊張から原油価格が高値で推移し、厳しい経済状況が続きました。わが国では、東日本大震災やタイ洪水による景気落ち込み、原油価格の高騰や長期間の記録的な円高が、企業業績の回復に遅れを生じさせ、個人消費とともに低迷いたしました。

こうした経済情勢の中、当社グループでも海運事業では、国内定期航路部門において東日本大震災の影響を仙台地区で受けたものの、当初の予想を大きく上回る回復がありました。大震災の影響を最少に止めるための船舶の効率的運航に努めた結果、ほぼ目的を達成することが出来ました。しかし外航部門は、タイ洪水が大きく影響したため苦戦しました。ホテル事業においても大震災の影響で海外客のキャンセルが相次ぎ、国内客も旅行の自粛傾向が強まり苦戦いたしました。不動産事業は、概ね順調に推移しております。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%減少し、152億3百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が3億2千8百万円増加し、現金及び預金が4億9千9百万円、未収入金が1億5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.9%減少し、310億6千4百万円となりました。これは主として船舶が14億7千6百万円、投資有価証券が4億8千1百万円、長期繰延税金資産が1億1百万円それぞれ減少し、リース資産が3億5千4百万円、機械装置及び運搬具が3億2千万円、建設仮勘定が1億1千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し、196億8千1百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が11億4千6百万円、支払手形及び買掛金が5億5千9百万円それぞれ増加し、1年内期限到来予定のその他の固定負債が2億4千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、159億3千5百万円となりました。これは、長期借入金14億1千1百万円、長期未払金が8億7千1百万円、社債が5億9千7百万円、長期繰延税金負債が1億9千3百万円それぞれ減少し、リース債務が3億3千4百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、106億8千2百万円となり、主として利益剰余金が1億7千1百万円減少し、少数株主持分が1億3千万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は462億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3.1%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローと資金調達の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ6億5千3百万円減少し50億9千9百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、27億2千万円(前年同期比1億7千1百万円増)となりました。その主要因は、減価償却費26億6千8百万円、仕入債務の増加額4億7千9百万円、税金等調整前当期純利益3億7千2百万円、補助金の受取額2億2千9百万円、災害損失引当金の減少額4億7千万円、売上債権の増加額2億3千7百万円、法人税等の支払額1億3千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、11億8千6百万円(前年同期比6億7千1百万円減)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出12億8千1百万円、投資有価証券の売却による収入1億5千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、21億9千万円(前年同期比3億7百万円減)となりました。その主要因は、長期借入れによる収入19億8千万円、社債の発行による収入5億8千5百万円、長期借入金の返済による支出22億4千5百万円、長期未払金の返済による支出11億2千万円、社債の償還による支出12億5千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備新設等及び除却等

当連結会計年度の設備投資については、経常的な設備の更新のための新設等及び除却等を除き、重要な設備の新設等及び除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所				()			()	20
室蘭支店 (室蘭市)	"	"				()			()	1
苫小牧支社 (苫小牧市)	"	"				()			()	6
釧路支社 (釧路市)	"	"				()			()	3
石巻出張所 (石巻市)	"	"				()			()	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区 他)	"	倉庫他		4,899		34,300 (1,400)			39,199 (1,400)	
社宅・宅地 (室蘭市他)	"	厚生施設		454		311 (27,731)			765 (27,731)	
保養所 (茅野市)	"	"		8,490		()			8,490 ()	
原野・山林 (登別市他)	"	原野山林				3 (7,160)			3 (7,160)	
南港 (大阪市住之江区)	"	車輛置場		1,995		1,223,814 (11,848)			1,225,810 (11,848)	
一般貨物船	"	船舶2隻	3,267,222			()		42,961	3,310,184 ()	11
トレーラー	"	72台			283	()	271,306		271,589 ()	
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地		245,854		874,195 (10,873)			1,120,049 (10,873)	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
共栄運 輸(株)	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地		209,379		9,263 (755)	13,330		231,972 (755)	39
	配送センター (上磯町他)	"	事務所		70,490		52,208 (3,367)			122,698 (3,367)	
	西桔梗事務所 (函館市)	"	事務所		3,504		98,917 (2,176)			102,421 (2,176)	
	フェリー船	"	船舶3隻	636,365			()			636,365 ()	44
三陸運 輸(株)	本社 (塩釜市)	"	社屋 宅地		10,100	171	35,210 (2,664)	8,486	4,470	58,438 (2,664)	171
	仙台港事務所 (仙台市)	"	社屋他 宅地・雑地		593,196	253,024	1,527,251 (54,847)		62,152	2,435,624 (54,847)	
栗林物 流シ ステ ム(株)	一般貨物船	"	船舶4隻	1,953,042		3,752	()			1,956,794 ()	5

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他 (器具及び 備品)		合計
(株)登別グランドホテル	ホテル (登別市)	ホテル 事業	宿泊施設		2,052,599	217,901	1,838,384 (24,098)	3,628	42,237	4,154,751 (24,098)	143
	宅地・山林他 (登別市)	"	宅地 山林他		63,463	240	38,130 (6,779)			101,834 (6,779)	
(株)セブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産 事業	住宅		1,128		()			1,128 ()	1
	宅地他 (室蘭市他)	"	宅地他				35,513 (42,925)			35,513 (42,925)	
	トレーラー他	海運事業	393台			105,823	()			105,823 ()	
共栄陸運(株)	事務所 (函館市)	海運事業	建物宅地		14,364		28,460 (2,497)	214,742		257,567 (2,497)	59
三陸輸送(株)	仙台港 (仙台市他)	"	機械他		8,598	118,406	72,460 (2,500)		5,824	205,290 (2,500)	51
大和運輸(株)	倉庫用地他 (大阪市住之江区)	"	業務用地		21,793	8,220	37,361 (1,400)	31,299	951	99,624 (1,400)	35
(株)ケイセブン	工具器具備品他 (東京都千代田区)	"	工具器具 備品他		2,258	30	7,859 (327)		7	10,156 (327)	1
栗林運輸(株)	本社(東京都港区)	"	社屋宅地		95,127		1,662 (4,316)		1,874	98,664 (4,316)	200
	台場(倉庫) (東京都江東区)	"	倉庫・機械 他		1,213,214	6,361	()		92	1,219,668 ()	
	別館他 (東京都港区他)	"	社屋宅地		215,543	23,508	5,031 (494)		12,837	256,920 (494)	
	トレーラー他	"	429台			71,250	()	11,876		83,127 ()	
	事務所 (苫小牧市)	"	社屋宅地他		688		189,428 (13,223)		2	190,120 (13,223)	
	南港(大阪市住之江区)	"	車輛置場		100,098		1,278,487 (19,422)		2,097	1,380,683 (19,422)	
	一般貨物船	"	船舶1隻	275,517			()			275,517 ()	
	本社(東京都港区)	不動産 事業	賃貸倉庫		299,072		()		7	299,079 ()	
八千代運輸(株)	車輛他 (東京都港区)	海運事業			44,350	()			44,350 ()	52	

(3) 海外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
CLOVER MARITIME S.A.	一般貨物船	海運事業	船舶 1 隻	1,408,926			()			1,408,926 ()	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	606,652	12,739,696		1,215,035		740,021

(注) 無償株主割当 1 : 0.05

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	2	96	5	1	668	780	
所有株式数(単元)		2,995	2	4,203	563	2	4,878	12,643	96,696
所有株式数の割合(%)		23.7	0.0	33.2	4.4	0.0	38.6	100.0	

(注) 自己株式137,799株は、「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に799株含まれております。
 なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 1. 千株未満は切捨てて表示しております。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との間で平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 96,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	137,000		137,000	1.08
計		137,000		137,000	1.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,117	192,358
当期間における取得自己株式		

(注) 1 単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	137,799		137,799	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り5円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。また当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	63,009	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	650	400	205	242	225
最低(円)	378	157	168	170	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	170	170	165	178	190	225
最低(円)	165	161	156	165	175	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗 林 定 友	大正15年 1 月 3 日生	昭和27年 4 月 入社 昭和27年11月 取締役 昭和32年 3 月 専務取締役 昭和35年11月 代表取締役専務取締役 昭和37年 5 月 代表取締役社長 昭和40年 4 月 株式会社ケイセブン代表取締役社長(現在) 昭和41年 3 月 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 昭和45年 6 月 大和運輸株式会社代表取締役社長 昭和56年11月 共栄運輸株式会社代表取締役会長(現在) 昭和58年 8 月 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 平成 5 年 6 月 栗林近海汽船株式会社代表取締役会長 同 三陸運輸株式会社代表取締役会長(現在) 平成 7 年 6 月 代表取締役会長(現在) 平成10年 3 月 大和運輸株式会社代表取締役会長 平成12年 4 月 栗林物流システム株式会社代表取締役会長	(注 3)	1,992
代表取締役 社長		栗 林 宏 吉	昭和33年12月16日生	昭和57年 4 月 入社 昭和59年 7 月 トナン SHIPPING 株式会社代表取締役社長 昭和60年 6 月 取締役関連事業部長 昭和60年11月 株式会社セブン代表取締役社長(現在) 平成元年 6 月 常務取締役総務・経理担当、関連事業部長 平成 2 年10月 代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理担当、関連事業部長 平成 4 年 6 月 代表取締役副社長 社長補佐・管理本部長・関連事業部長 平成 5 年 6 月 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 平成 5 年 7 月 代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 平成 7 年 6 月 株式会社ケイセブン代表取締役副社長(現在) 同 代表取締役社長(現在) 平成10年 3 月 大和運輸株式会社代表取締役社長(現在) 平成10年 6 月 トナン SHIPPING 株式会社代表取締役会長 平成12年 4 月 栗林物流システム株式会社代表取締役社長(現在) 平成14年 3 月 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 平成15年 6 月 栗林運輸株式会社代表取締役社長(現在) 平成21年 5 月 共栄運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成21年 6 月 栗林マリタイム株式会社代表取締役社長 (現在) 平成21年 6 月 三陸運輸株式会社代表取締役 (現在)	(注 3)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業部 管掌兼第二 営業部管掌	小 杉 眞	昭和25年12月15日生	昭和60年 7月 平成12年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年10月 平成21年 6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管 掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二 営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二 営業部管掌(現在)	(注3)	1
取締役	経理部長 兼関連事業 部長	阿 部 英 之	昭和28年3月15日生	平成 3年 4月 平成 8年 7月 平成10年 7月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成18年 6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 経理部副部長兼業務部副部長 経理部部長代理 経理部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長 (現在)	(注3)	1
取締役	第二営業部 長兼室蘭支 店管掌	神 田 良 夫	昭和30年 1月29日生	平成 3年 9月 平成11年 7月 平成12年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年10月 平成21年 6月	入社 栗林近海汽船株式会社出向 第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長兼釧路支社長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管 掌(現在)	(注3)	1
取締役	第一営業部 長兼釧路支 社管掌兼苫 小牧支社管 掌	藤 沢 俊 一	昭和33年 9月22日生	昭和56年 4月 平成11年 7月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年10月 平成21年 6月 平成24年 6月	入社 第一営業部副部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 兼苫小牧支社管掌 取締役第一営業部長兼 釧路支社管掌兼苫小牧支社管掌 (現在)	(注3)	2
取締役	総務部長	小 柳 圭 治	昭和33年10月 8日生	昭和56年 9月 平成 5年 7月 平成11年 7月 平成13年 7月 平成16年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月	入社 釧路支社長 苫小牧支社長 第一営業部副部長 総務部部長代理 総務部長 取締役総務部長(現在)	(注3)	2
取締役	船舶部長	太 田 秀 男	昭和24年12月11日生	平成 8年 6月 平成 9年 4月 平成19年 6月 平成20年 7月 平成21年 6月	入社 船長 船舶部長 理事船舶部長 取締役船舶部長(現在)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	上遠野 和 則	昭和26年 9 月 4 日生	昭和50年 4 月 平成11年10月 平成14年 5 月 平成18年 1 月 平成19年 6 月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行環境・エネルギー一部次長 財団法人北海道東北地域経済総合研究所 専務理事 株式会社JWAY 常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現在)	(注4)	
監査役		伊 藤 俊 夫	昭和20年11月 9 日生	昭和44年 4 月 平成 7 年10月 平成12年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月	北海道東北開発公庫入庫 財団法人北海道東北地域経済総合研究所出向 札幌駅南口エネルギー熱供給(株)常勤監査役 都市総合整備(株)常務取締役 当社監査役(現在)	(注5)	
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成 4 年 4 月 平成11年 4 月 平成18年 6 月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注6)	
計							2,057

- (注) 1 監査役のうち上遠野和則、伊藤俊夫、廣渡鉄は、「会社法第 2 条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 栗林宏吉は、代表取締役会長 栗林定友の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
和 田 芳 幸	昭和26年 3 月 2 日生	昭和52年 6 月 昭和63年 6 月 平成12年 7 月 平成15年 5 月 平成19年 8 月 平成23年 6 月	監査法人中央会計事務所入所 代表社員就任 事業開発本部長就任 事業開発担当理事就任 太陽ASG監査法人(現、太陽ASG 有限責任監査法人)入所、代表 社員 当社補欠監査役(現在)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

【企業統治の体制】

当社における、企業統治の体制を考える上で、社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な課題であると認識し、適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、取締役会及び監査役会が経営者の監視機能とする体制を基本としております。

取締役会は、経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名のうち3名を社外監査役としており、監査役会は、取締役会の意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査室とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査についてチェックを行う体制も整えております。

「コンプライアンス委員会」を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。また、弁護士を受付窓口とした「内部通報相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

当社取締役会は当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を策定しております。基本方針の策定にあたっては、当社を取り巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開してまいります。

内部統制システム構築にあたって前提となる「規則・規程・マニュアルの見直し」においては以下の点に充分留意して実施しております。

倫理規程、行動規範の制定と実践を行います。

就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理を行います。

監査役会、内部監査室、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築及び運用を行います。

グループ各社に共通の管理規程の整備を行います。

個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備を行います。

「内部統制の整備・運用に係る基本方針」は以下の通りであり、この体制を構築しております。

「内部統制の整備・運用に係る基本方針」

以下の体制を構築します。

1. 取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令等遵守方針、企業倫理方針を定めます。
当社は法令等遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンス委員会を設置し、役員・従業員の法令遵守のための体制を構築します。また、法令遵守の状況について取締役会への報告事項とします。
法令等遵守を実現するための具体的な手引書（コンプライアンス・マニュアル）を作成し、内部監査部門による有効性のチェックを実施します。
取締役会は法令・定款を遵守し、且つ取締役が負うべき善管注意義務、忠実義務を全うします。
反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断する体制を構築します。および今後使用する契約書等において暴力団排除条項を盛り込む方向で対処します。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程を見直し整備します。
取締役が保存すべき情報の範囲を決定します。
保存期間を決定し明示します。（有価証券報告書等の永久保存以外は最長10年）
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
危機管理規程を見直し整備します。（2000年問題危機管理規程を利用）
リスクを洗い直し危機管理規程に追加整備します。
危機管理担当部署を明示します。
安全運航管理規程を整備し遵守します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
職務執行に係る規程を見直し整備します。
（取締役会規程、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等）
取締役会の役割を明示します。（上記取締役会規程に詳細がある場合はそれに代える）
組織体系に関する考え方を明示します。（組織規程、組織図の見直し整備）
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを整備します。
内部通報相談窓口（弁護士）の設置を行ないます。
6. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ共通の管理規程を整備します。
関係会社管理規程を見直し整備します。
グループ会社の情報収集の方針を決定し明示します。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役会の職務を補助する内部監査部門を設置します。
内部監査部門は、必要に応じて監査役から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助します。
8. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
内部監査部門の使用人の人事に関しては、監査役会に意見を求め、同意を必要とする。
内部監査部門の組織変更は監査役会の同意が必要。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
下記の事項を監査役会に報告することとする。
 - ・ 会社に著しい損害事項及び利益を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重要な事実が発生する可能性若しくは発生した場合はその事実
 - ・ 内部監査報告書並びに各部門から主要な報告書を提出します。
 - ・ 監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行います。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備します。

内部監査マニュアルを作成し内部監査部門と監査役会の連携を強化します。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席します。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図ります。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行います。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じます。

これらの内部統制システムを構築するために、平成18年3月17日に内部統制委員会を発足いたしました。具体的な行動計画及びその内容は内部統制委員会が検討、発案することになります。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

当社は「反社会的勢力への対抗」を盛り込んだコンプライアンス・マニュアルを、当社およびグループ会社すべての役職員に配布して、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、その排除に向け下記のような体制を整備しています。

対応部署および統括責任者の設置状況

反社会的勢力に対応する統括部署を本社総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となり、事案においては関係部署と協議して対応する。

外部専門機関との連携状況

警視庁丸の内警察署、警察本部刑事組織防犯対策課および暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携し、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。また丸の内地区特殊暴力防止対策協議会に所属して指導を受け、情報の共有化を図っております。

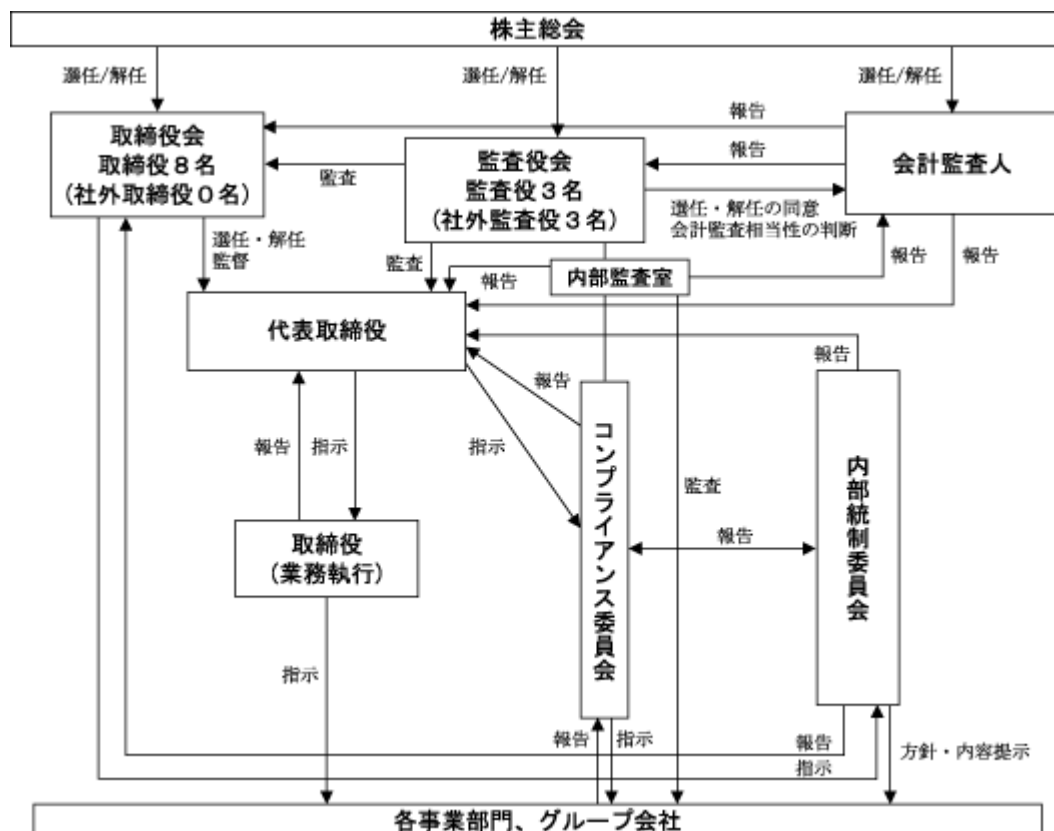
反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

本社総務部は、丸の内地区特殊暴力防止対策協議会や警視庁丸の内警察署刑事組織犯罪対策課から反社会的勢力に関する情報を収集・管理しており、反社会的勢力であるかの確認に活用しております。

研修活動の状況

本社総務部は、警視庁官内特殊暴力対策連合会から送られてくる不当要求対策マニュアル等を通じて、役職員等に定期的に研修を行っております。

業務執行の体制、経営監査及び内部統制の仕組み



取締役の定数について当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。この選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役会は、平成24年3月末現在、8名の取締役（社外取締役は選任していません）及び3名の監査役で構成され、「取締役規則（社内）」に則り毎月1回開催し稟議規定に基づき経営上の重要要綱を決定しております。

なお、当社は以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

(自己株の取得)

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役および監査役並びに会計監査人の責任免除)

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）並びに会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

【内部監査及び監査役監査】

財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する責任者は、内部統制報告書に押印する代表取締役社長である。

代表取締役社長は、内部監査室長を通じて、財務報告に関する重要な欠陥を取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告する。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担う者による不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告することとしている。上記の記載内容を前提として当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

内部監査を担うのは、内部監査室であります。内部監査室は内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、是正措置を講じていく中で、各業務部署の責任の下で有効な内部統制の整備・運用を図っていきます。

内部監査室は、代表取締役社長直属とし、メンバーについては、内部統制の評価に関する知識を必要とすることから、内部統制委員会委員(代表取締役社長が委員長、取締役経理部長が事務局長、取締役総務部長が事務局長及び各部署の次席者等が委員となり、監査役2名がオブザーバーという組織であります。)を兼務する者のうち委員長及び監査役を除く委員が選任されております。内部監査室のメンバーについては、業務部署から独立している必要があるため、被評価部署の内部統制評価は担当しないこととしております。

内部監査室の業務は以下の通りであります。

評価担当の内部監査室員は、各業務について業務監査及び内部統制の整備状況及び運用状況の評価し、実施報告書を作成、不備があった場合は不備一覧表及び改善提案書を内部監査室長に報告・提出いたします。内部監査室長は内部統制委員会に実施報告書、不備一覧表及び改善提案書を各部署評価毎に提出、内部統制委員会で重要な欠陥に相当するか検討いたします。実施報告書、不備一覧表及び改善提案書は内部統制委員会委員長に報告され、重要な欠陥については、代表取締役、取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されます。

各部署の部門長に実施報告書、不備一覧表及び改善提案書が報告され、改善提案書に基づき改善計画書を部門長が代表取締役社長及び内部監査室長宛に提出いたします。改善計画書は内部統制委員会に報告され、改善計画を検討し、適正と認められない場合は、部門長に再提出を求めることとしております。改善計画が適切に実施されているか内部監査室評価担当者が確認し、内部監査室長へ報告され、内部監査室長を通じて代表取締役及び内部統制委員会へ報告されます。重要な欠陥については、取締役会、監査役会及び会計監査人にも報告されます。

監査役会は現在常勤監査役 1 名非常勤監査役 2 名の 3 名体制であります。

3 名のうち 3 名は社外監査役であります。

なお、上記のうち監査役 2 名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の 1 名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

監査役監査における監査方針は以下の通りであります。

「社是」「経営理念」「経営方針」の実現のため、その基盤となるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立に向けて、監査の視点から必要に応じて助言・提案を行い、また自らも実践いたします。

内部統制システムが取締役会決議に沿って適切に構築・運用されているか配慮しつつ監視活動を行います。特に、コンプライアンス（法令遵守）への取組み体制の整備・運用状況を重点的に監査することとしております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの構築と運営について、その進捗状況と内容の把握を監査いたします。

具体的な監査の実施等は以下の通りであります。

a 監査役会の開催

・監査役会は原則として毎月 1 回開催いたします。但し、特定の事項について監査役会の協議が必要な場合には随時開催いたします。

b 重要な会議等への出席

・取締役会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、予算会議、営業会議その他の重要な会議に出席し、取締役の意思決定が適切に行われているか監査いたします。
・毎月の業務連絡会に出席して、業務運営の状況を正確に把握いたします。

c 重要な文書の閲覧及び文書・情報管理の監査

・主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じ、取締役又は従業員に対しその説明を求め、又は意見を述べます。
・所定の規程類、重要な記録・情報が適切に整備され、保存・保管されているか調査をいたします。

d 内部統制システムの監査

取締役会で決議された内部統制システムが適切に構築され、具体的事案において正しく運用されているか監査するとともに、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制システムの構築・運用についても把握し、内部統制委員会等にて、必要に応じて助言・提案をいたします。

なお、財務報告に係る内部統制については、関係会社等を含めた内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

e 代表取締役との定期的会合

代表取締役と定期的又は随時に会合を持ち、経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取巻くリスクのほか、監査上の重要課題等について相互理解を深めております。

f 会計監査人との連携

会計監査人と定期的又は随時に会合を持つなど緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施いたします。

g 内部監査室との連携

当社の業務及び財産の状況の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施いたします。

h 支社・支店・出張所への往査

支社・支店・出張所の調査を実施し、これらにおけるリスク管理体制およびコンプライアンスへの取組み状況等を監査いたします。内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

i 企業情報開示体制の監査

開示される企業情報の透明性と信頼性を確保するために、適切に開示されているかを監査いたします。

j 会社財産の監査

重要な会社財産の取得、保有及び処分状況について調査いたします。

k 関係会社の調査

連結経営等の視点を踏まえ、必要に応じ、関係会社の経営状況を調査いたします。

l 決算監査

四半期監査

- ・四半期報告制度に係る開示のための関係書類の監査をいたします。
- ・会計監査人から、四半期レビューを聴取するとともに、課題等について意見交換を実施いたします。

期末監査

- ・会計監査人の期末監査に立ち会って、会社財産の状況について確認いたします。
- ・代表取締役社長から受領した事業報告、計算書類及びそれぞれの付属明細書について、法令・定款に違反していないか、会社の財政状態および経営成績を正しく反映しているかどうかの観点から監査を実施いたします。また、剰余金の分配可能額を確認いたします。
- ・会計監査人から、監査報告書の提出を受けるとともに、監査結果を聴取いたします。

- ・上記記載に基づき監査役会で協議のうえ監査報告書を作成いたします。
なお、監査報告書は、各監査役が作成したものを踏まえて、監査役会の監査報告書を作成いたします。

m 株主総会前後の対応

- ・株主総会招集通知書の内容の監査を行います。
- ・有価証券報告書の内容をチェックいたします。
- ・株主総会議事録の確認を行います。

n その他

- ・グループ監査役会
関係会社監査役等との情報交換のため、グループ監査役会を開催いたします。

上記の他、IFRS(国際財務報告基準)への対応等必要と認められる事項について適宜監査を実施してまいります。

【社外取締役及び社外監査役】

当社は社外取締役を置いておりません。社外監査役は監査役3名のうち3名であります。当社と社外監査役において利害関係はありません。社外監査役を設置することで、監視機能は十分保たれており、社外取締役は設置しておりません。

なお、上記のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は上記記載の金融業務又は弁護士として専門的知識や豊富な経験及び高い見識に基づく、客観的な視点からの取締役会における適宜質問と意見を述べること、監査役会において議案の審議等につき必要発言を適宜行うこととあります。

社外監査役の選任に関しては、現在の社外監査役3名体制を当面維持することとしておりますが、それ以外の特段の決定事項はなく、社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。また、社外監査役による監督又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係は上記に記載してある通りであり、社外監査役独自に実施する事項等はありません。

【役員の報酬等】

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	99,733	90,975	8,758	8
監査役(社外監査役を除く)				
社外役員	17,708	15,480	2,228	3

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役5名の使用人給与相当額51,705千円があります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

【株式の保有状況】

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	48銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,984,878千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子製紙株式会社	3,680,000	1,453,600	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社日本製鋼所	2,122,000	1,381,422	〃
M S & A Dホールディングス株式会社	454,500	860,823	〃
N K S Jホールディングス株式会社	958,000	520,194	〃
株式会社日本製紙グループ本社	155,200	275,014	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	210,036	〃
中央三井トラストホールディングス株式会社	650,000	191,750	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	100,500	〃
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	29,800	77,062	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	25,000	60,850	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	46,704	〃
株式会社ユーシン	71,000	45,795	株式の安定化のための政策投資目的
新日本製鐵株式会社	150,000	39,900	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社伊藤園	28,600	39,138	〃
株式会社ゼロ	127,659	26,297	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	25,728	〃
川崎地質株式会社	45,000	23,310	株式の安定化のための政策投資目的
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	17,086	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
日本空港ビルデング株式会社	15,000	15,735	〃
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	9,072	〃
東陽倉庫株式会社	28,000	5,208	〃
株式会社札幌北洋ホールディングス	10,000	4,000	〃
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	2,928	〃
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	3,010	1,101	〃
株式会社東京放送	1,000	978	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	479	〃
飯野海運株式会社	1,000	453	〃
第一生命保険株式会社	3	376	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社J B I Sホールディングス	1,300	370	〃
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	1,000	329	〃

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子製紙株式会社	3,680,000	1,472,000	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社日本製鋼所	2,122,000	1,203,174	〃
M S & A Dホールディングス株式会社	454,500	772,195	〃
N K S Jホールディングス株式会社	239,500	443,075	〃
株式会社日本製紙グループ本社	155,200	267,409	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	205,470	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	107,100	〃
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	29,800	81,145	〃
株式会社ユーシン	71,000	49,771	株式の安定化のための政策投資目的
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	47,691	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	25,000	44,450	〃
株式会社ゼロ	127,659	42,638	〃
株式会社伊藤園	28,600	41,137	〃
新日本製鐵株式会社	150,000	34,050	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	27,604	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	100,000	26,400	〃
川崎地質株式会社	45,000	21,600	株式の安定化のための政策投資目的
日本空港ビルデング株式会社	15,000	16,335	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	15,769	〃
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	8,848	〃
東陽倉庫株式会社	28,000	5,264	〃
株式会社札幌北洋ホールディングス	10,000	3,050	〃
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	2,475	〃
株式会社東京放送	1,000	1,234	株式の安定化のための政策投資目的
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	301	904	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
飯野海運株式会社	1,000	375	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	360	〃
第一生命保険株式会社	3	342	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
日本郵船株式会社	1,000	260	株式の安定化のための政策投資目的
サノヤスホールディングス株式会社	1,000	255	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

【会計監査の状況】

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当社と監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木正明	新日本有限責任監査法人	
岡本和巳	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士等を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		33,000	1,000
連結子会社				
計	35,000		33,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織として、当社グループのIFRS(国際財務報告基準)プロジェクトチームを設置し、対応を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	42,138,676	41,866,027
売上原価	35,211,293	35,933,082
売上総利益	6,927,383	5,932,944
販売費及び一般管理費	1 5,826,353	1 5,663,452
営業利益	1,101,029	269,491
営業外収益		
受取利息	2,023	1,523
受取配当金	176,230	163,477
助成金収入	29,583	95,746
負ののれん償却額	107,507	82,123
その他営業外収益	53,301	112,800
営業外収益合計	368,646	455,670
営業外費用		
支払利息	484,487	422,724
その他営業外費用	75,315	59,254
営業外費用合計	559,803	481,979
経常利益	909,872	243,183
特別利益		
固定資産処分益	17,321	8,141
保険解約返戻金	5,605	60,401
補助金収入	16,863	229,731
災害支援金	-	97,565
災害損失引当金戻入額	-	108,866
その他特別利益	2,953	14
特別利益合計	42,744	504,719
特別損失		
固定資産処分損	3,473	7,432
投資有価証券売却損	1,272	148,323
投資有価証券評価損	28,156	68,546
会員権評価損	860	6,350
貸倒引当金繰入額	420	790
役員退職慰労金	1,100	108,201
早期割増退職金	39,414	-
和解金	87,566	-
災害損失	2 768,386	2 30,601
その他特別損失	31,242	5,125
特別損失合計	961,892	375,371
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,275	372,531
法人税、住民税及び事業税	284,548	344,866
法人税等還付税額	73,405	-
法人税等調整額	47,289	4,056
法人税等合計	258,432	348,922
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	267,707	23,608
少数株主利益	69,523	132,352
当期純損失()	337,230	108,743

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	267,707	23,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054,042	12,423
繰延ヘッジ損益	19,811	9,071
その他の包括利益合計	1,034,231	3,352
包括利益	1,301,939	20,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,343,270	117,453
少数株主に係る包括利益	41,330	137,709

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
当期首残高	896,174	893,800
当期変動額		
自己株式の処分	2,373	-
当期変動額合計	2,373	-
当期末残高	893,800	893,800
利益剰余金		
当期首残高	5,454,437	5,054,627
当期変動額		
剰余金の配当	62,578	63,015
当期純損失()	337,230	108,743
当期変動額合計	399,809	171,758
当期末残高	5,054,627	4,882,869
自己株式		
当期首残高	46,784	36,172
当期変動額		
自己株式の取得	607	192
自己株式の処分	11,218	-
当期変動額合計	10,611	192
当期末残高	36,172	36,365
株主資本合計		
当期首残高	7,518,862	7,127,290
当期変動額		
剰余金の配当	62,578	63,015
当期純損失()	337,230	108,743
自己株式の取得	607	192
自己株式の処分	8,845	-
当期変動額合計	391,571	171,950
当期末残高	7,127,290	6,955,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,803,467	777,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,026,072	16,345
当期変動額合計	1,026,072	16,345
当期末残高	777,394	761,048
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	48,922	28,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,033	7,635
当期変動額合計	20,033	7,635
当期末残高	28,889	21,253

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,754,544	748,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006,039	8,710
当期変動額合計	1,006,039	8,710
当期末残高	748,505	739,795
少数株主持分		
当期首残高	2,848,084	2,856,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,231	130,699
当期変動額合計	8,231	130,699
当期末残高	2,856,315	2,987,015
純資産合計		
当期首残高	12,121,491	10,732,111
当期変動額		
剰余金の配当	62,578	63,015
当期純損失（ ）	337,230	108,743
自己株式の取得	607	192
自己株式の処分	8,845	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997,807	121,989
当期変動額合計	1,389,379	49,961
当期末残高	10,732,111	10,682,150

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,854,348	2 5,354,740
受取手形及び売掛金	8,533,278	3, 5 8,862,208
商品及び製品	27,746	42,946
原材料及び貯蔵品	324,776	354,098
繰延税金資産	139,282	157,150
未収入金	186,005	80,492
その他	354,784	372,564
貸倒引当金	6,713	20,385
流動資産合計	15,413,509	15,203,816
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,776,104	20,830,826
減価償却累計額	11,793,335	13,324,530
船舶（純額）	2 8,982,769	2 7,506,295
建物及び構築物	19,828,433	20,070,416
減価償却累計額	14,578,683	14,726,975
建物及び構築物（純額）	2 5,249,750	2 5,343,440
機械装置及び運搬具	6,735,540	7,388,144
減価償却累計額	6,105,099	6,437,473
機械装置及び運搬具（純額）	630,441	950,670
土地	2 7,478,920	2 7,478,920
リース資産	299,361	736,434
減価償却累計額	91,010	173,865
リース資産（純額）	208,350	562,569
建設仮勘定	-	115,500
その他	1,473,252	1,461,641
減価償却累計額	1,317,042	1,274,984
その他（純額）	156,209	186,657
有形固定資産合計	22,706,441	22,144,053
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	93,612	67,696
のれん	317,365	295,788
その他	20,193	50,622
無形固定資産合計	1,464,429	1,447,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,379,865	1, 2 5,898,627
長期貸付金	10,261	8,688
繰延税金資産	601,377	499,714
保険積立金	2 684,142	2 590,560
その他	523,496	516,927
貸倒引当金	44,134	41,779
投資その他の資産合計	8,155,009	7,472,739
固定資産合計	32,325,880	31,064,159
繰延資産		
社債発行費	32,963	30,832
繰延資産合計	32,963	30,832
資産合計	47,772,353	46,298,808

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721,907	⁵ 6,281,325
短期借入金	² 6,300,001	² 6,328,130
1年内返済予定の長期借入金	² 2,096,416	² 3,242,861
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,120,659	871,649
1年内償還予定の社債	1,225,831	1,167,600
リース債務	64,175	132,414
未払法人税等	179,273	243,034
賞与引当金	279,923	344,148
災害損失引当金	470,695	-
その他	753,401	1,070,383
流動負債合計	18,212,285	19,681,546
固定負債		
社債	2,240,300	1,642,700
長期借入金	² 7,600,327	² 6,188,352
長期未払金	3,959,605	3,087,956
リース債務	158,749	492,990
繰延税金負債	1,082,344	889,148
退職給付引当金	1,823,451	1,816,061
役員退職慰労引当金	703,322	647,813
負ののれん	1,007,304	926,214
その他	252,552	243,875
固定負債合計	18,827,955	15,935,112
負債合計	37,040,241	35,616,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	5,054,627	4,882,869
自己株式	36,172	36,365
株主資本合計	7,127,290	6,955,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777,394	761,048
繰延ヘッジ損益	28,889	21,253
その他の包括利益累計額合計	748,505	739,795
少数株主持分	2,856,315	2,987,015
純資産合計	10,732,111	10,682,150
負債純資産合計	47,772,353	46,298,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,275	372,531
減価償却費	2,689,070	2,668,692
のれん償却額	21,976	21,576
負ののれん償却額	107,507	82,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,051	11,316
賞与引当金の増減額(は減少)	105,486	64,224
退職給付引当金の増減額(は減少)	140,396	7,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,965	55,509
災害損失引当金の増減額(は減少)	470,695	470,695
受取利息及び受取配当金	178,254	165,001
支払利息	484,487	422,724
固定資産処分損益(は益)	13,848	708
会員権評価損	860	6,350
投資有価証券売却損益(は益)	1,272	148,318
投資有価証券評価損益(は益)	28,156	68,546
早期割増退職金	39,414	-
補助金収入	16,863	229,731
和解金	87,566	-
災害支援金	-	97,565
災害損失	297,690	30,601
売上債権の増減額(は増加)	254,286	237,563
たな卸資産の増減額(は増加)	107,723	44,522
仕入債務の増減額(は減少)	325,030	479,100
その他	253,332	122,006
小計	3,164,777	2,781,167
利息及び配当金の受取額	178,254	165,001
利息の支払額	485,986	418,930
法人税等の支払額	324,687	133,583
補助金の受取額	16,863	229,731
災害支援金の受取額	-	97,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549,222	2,720,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	634,554	1,281,404
有形固定資産の売却による収入	74,806	32,155
無形固定資産の取得による支出	15,522	11,965
投資有価証券の取得による支出	122,947	13,317
投資有価証券の売却による収入	3,240	152,589
関係会社株式の取得による支出	6,403	160
その他	186,573	64,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,808	1,186,329

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	372,001	148,128
短期借入金の返済による支出	92,500	120,000
長期借入れによる収入	2,220,000	1,980,000
長期借入金の返済による支出	2,498,900	2,245,530
長期未払金の返済による支出	1,022,900	1,120,659
社債の発行による収入	585,800	585,950
社債の償還による支出	1,328,867	1,255,831
リース債務の返済による支出	62,634	93,477
自己株式の取得による支出	607	192
自己株式の売却による収入	17,613	-
配当金の支払額	62,578	63,015
少数株主への配当金の支払額	9,446	5,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883,019	2,190,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,425	2,208
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	152,820	653,612
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,450	5,753,270
現金及び現金同等物の期末残高	5,753,270 ₁	5,099,657 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

港隆運輸(株)等9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

港隆運輸(株)等11社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社11社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

船舶 主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶については定率法を採用しております。

なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び

ホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

海運業にかかわる収益は主に積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に表示していた82,884千円は、「助成金収入」29,583千円、「その他営業外収益」53,301千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他特別利益」に含めていた「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他特別利益」に表示していた8,559千円は、「保険解約返戻金」5,605千円、「その他特別利益」2,953千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他特別損失」に含めていた「役員退職慰労金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他特別損失」に表示していた32,342千円は、「役員退職慰労金」1,100千円、「その他特別損失」31,242千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	155,024千円	133,702千円
広告宣伝費	26,569 "	29,424 "
役員報酬	588,531 "	541,572 "
給与手当	1,700,966 "	1,678,830 "
賞与	282,626 "	219,188 "
法定福利費	382,451 "	380,393 "
賞与引当金繰入額	128,423 "	158,847 "
退職給付費用	126,076 "	120,358 "
役員退職慰労引当金繰入額	48,197 "	78,200 "
減価償却費	327,965 "	324,748 "
賃借料	180,093 "	176,222 "

2 災害損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復に要する費用等	426,959千円	千円
固定資産の滅失	164,821 "	
営業休止中の固定費	110,008 "	
損壊資産の点検・撤去費用	43,363 "	
従業員への見舞金		28,600 "
その他	23,233 "	2,001 "
計	768,386千円	30,601千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	337,688千円
組替調整額	212,587 "
税効果調整前	125,101千円
税効果額	112,677 "
その他有価証券評価差額金	12,423千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	6,751千円
組替調整額	15,598 "
税効果調整前	8,847千円
税効果額	223 "
繰延ヘッジ損益	9,071千円

その他の包括利益合計 3,352千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,664	3,127	49,109	136,682

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,127株
 連結子会社等が所有する自己株式(当社株式)を売却したことによる減少 49,109株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,030	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,682	1,117		137,799

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

1,117株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,009	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	67,170千円	67,170千円

2 (担保に供した資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	900千円	900千円
船舶	3,468,996 "	2,868,711 "
建物及び構築物	4,316,363 "	2,954,796 "
土地	3,000,973 "	3,000,973 "
投資有価証券	3,989,049 "	3,710,736 "
保険積立金	119,454 "	119,454 "
計	14,895,737千円	12,655,572千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,733,000千円	1,593,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,800,435 "	2,928,128 "
長期借入金	6,709,986 "	5,275,214 "
計	10,243,421千円	9,796,342千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		60,939千円

4 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
函館丸和港運株式会社	119,002千円	98,656千円
大和陸運株式会社	8,800 "	8,892 "

連結会社以外の買掛金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社栗林商会	2,533千円	372千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		30,218千円
支払手形		57,432 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,854,348千円 101,078 "	5,354,740千円 255,082 "
現金及び現金同等物の期末残高	5,753,270千円	5,099,657千円

(リース取引関係)

リース取引日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他有形固定資産 (器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	715,911千円	60,100千円	100,833千円	876,844千円
減価償却累計額相当額	568,822 "	47,057 "	81,326 "	697,205 "
期末残高相当額	147,089千円	13,043千円	19,506千円	179,639千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他有形固定資産 (器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	575,180千円	30,071千円	68,181千円	673,432千円
減価償却累計額相当額	519,060 "	25,964 "	64,311 "	609,336 "
期末残高相当額	56,119千円	4,106千円	3,869千円	64,095千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	115,543千円	60,155千円
1年超	64,095 "	3,940 "
合計	179,639千円	64,095千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
 る割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	208,890千円	115,543千円
減価償却費相当額	208,890 "	115,543 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として海運事業におけるトレーラー等（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ設備（器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクのヘッジはしていません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクはヘッジしていません。

借入金及び社債は、設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期日及び社債償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしてあります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議規程に従い、稟議決裁を経て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの活用など資金調達の多様化、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,854,348	5,854,348	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,526,565	8,526,211	353
(3) 投資有価証券	6,151,197	6,151,197	
資産計	20,532,111	20,531,757	353
(1) 支払手形及び買掛金	5,721,907	5,721,907	
(2) 短期借入金	6,300,001	6,300,001	
(3) 社債(2)	3,466,131	3,466,444	313
(4) 長期借入金(2)	9,696,743	9,719,169	22,426
(5) 長期未払金(2)	5,080,265	5,097,452	17,187
負債計	30,265,048	30,304,975	39,926
デリバティブ取引(3)	(28,889)	(28,889)	

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,354,740	5,354,740	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,841,823	8,841,670	152
(3) 投資有価証券	5,674,237	5,674,237	
資産計	19,870,801	19,870,648	152
(1) 支払手形及び買掛金	6,281,325	6,281,325	
(2) 短期借入金	6,328,130	6,328,130	
(3) 社債(2)	2,810,300	2,822,807	12,507
(4) 長期借入金(2)	9,431,213	9,489,707	58,494
(5) 長期未払金(2)	3,959,605	3,994,927	35,322
負債計	28,810,574	28,916,897	106,323
デリバティブ取引(3)	(21,253)	(21,253)	

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格または合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

1. 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	228,668	224,389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,840,185			
受取手形及び売掛金	8,524,651	8,627		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公債)		1,000		
合計	14,364,836	9,627		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,339,576			
受取手形及び売掛金	8,857,181	5,027		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公債)	1,000			
合計	14,197,757	5,027		

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	1,225,831	1,070,100	488,700	286,500	127,000
長期借入金	2,096,416	2,854,113	2,160,561	1,330,071	444,878
長期未払金	1,120,659	871,649	984,518	994,189	751,579
合計	4,442,907	4,795,862	3,633,779	2,610,760	1,323,457

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	1,167,600	623,700	421,500	262,000	134,500
長期借入金	3,242,861	2,606,543	1,788,769	769,726	394,322
長期未払金	871,649	984,518	994,189	751,579	357,668
合計	5,282,110	4,214,761	3,204,458	1,783,305	886,490

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,341,039	2,197,735	2,143,304
小計	4,341,039	2,197,735	2,143,304
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,809,157	2,597,393	788,235
債券	1,000	1,000	
小計	1,810,157	2,598,393	788,235
合計	6,151,197	4,796,128	1,355,069

(注)非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,777,195	1,812,153	1,965,041
小計	3,777,195	1,812,153	1,965,041
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,896,042	2,631,115	735,073
債券	1,000	1,000	
小計	1,897,042	2,632,115	735,073
合計	5,674,237	4,444,269	1,229,967

(注)非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	3,240		1,272

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	152,589	5	148,323

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,156千円を計上しております。
 また、減損処理にあたっては期末における時価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い 30~50%の下落率の株式については個別銘柄毎に当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,546千円を計上しております。
 また、減損処理にあたっては期末における時価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い 30~50%の下落率の株式については個別銘柄毎に当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,480,500	1,244,500	(注1) 28,889
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,045,984	3,134,252	(注2)
合計			5,526,484	4,378,752	28,889

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,282,000	1,046,000	(注1) 21,253
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,989,252	2,291,770	(注2)
合計			5,271,252	3,337,770	21,253

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度は、当連結会計年度末において廃止してあります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度

三陸運輸㈱の退職給付制度について、適格退職年金制度を廃止しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸㈱の海上従業員及び大和運輸㈱、八千代運輸㈱、栗林マリタイム㈱の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,976,654	1,960,717
(2) 年金資産(千円)	153,202	144,656
(3) 退職給付引当金(千円)	1,823,451	1,816,061

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	257,834	232,099
(2) 退職給付費用(千円)	257,834	232,099

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費等	979,175千円	793,236千円
退職給付引当金	722,929 "	645,643 "
役員退職慰労引当金	278,551 "	230,244 "
投資有価証券評価損等	1,060,899 "	1,001,798 "
貸倒引当金	15,135 "	17,192 "
繰越欠損金	699,646 "	808,305 "
連結子会社欠損金に係る税効果	533,146 "	604,613 "
その他	222,481 "	224,697 "
繰延税金資産 小計	4,511,965千円	4,325,731千円
評価性引当額	3,619,540 "	3,526,895 "
繰延税金資産 合計	892,425千円	798,835千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	549,021千円	436,258千円
投資資本の相殺消去における 評価差額	510,393 "	462,182 "
特別償却準備金等	87,999 "	76,731 "
その他	86,737 "	56,543 "
繰延税金負債 合計	1,234,151千円	1,031,716千円
繰延税金負債の純額	341,725千円	232,881千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	14.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	-	6.5 "
住民税均等割等	-	3.5 "
評価性引当額の増減	-	46.5 "
のれん償却額	-	6.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	-	8.2 "
法人税の特別控除額	-	5.2 "
その他	-	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	93.7%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。

この税率変更により当連結会計年度から税効果会計が影響を受け、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が31,406千円減少し、その他有価証券評価差額金が59,165千円、法人税等調整額が30,379千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都・北海道その他の地域において、賃貸用の店舗ビル、倉庫等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は268,698千円であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は274,315千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,249,216	2,294,102
	期中増減額	44,885	26,237
	期末残高	2,294,102	2,267,864
期末時価		4,624,450	4,599,475

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の
 海運周辺事業

ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,658,637	1,885,284	594,755	42,138,676		42,138,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高			99,369	99,369	99,369	
計	39,658,637	1,885,284	694,124	42,238,045	99,369	42,138,676
セグメント利益又は損失()	883,217	60,530	278,342	1,101,029		1,101,029
セグメント資産	35,638,387	5,733,875	1,970,858	43,343,120	4,429,232	47,772,353
その他の項目						
減価償却費	2,405,507	232,742	50,820	2,689,070		2,689,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,256	65,927		671,183		671,183

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,506,455	1,762,189	597,381	41,866,027		41,866,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高			101,204	101,204	101,204	
計	39,506,455	1,762,189	698,585	41,967,231	101,204	41,866,027
セグメント利益又は損失()	63,500	70,691	276,683	269,491		269,491
セグメント資産	34,784,123	5,598,529	1,981,278	42,363,930	3,934,878	46,298,808
その他の項目						
減価償却費	2,385,214	228,398	55,079	2,668,692		2,668,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,937,956	178,941	24,697	2,141,595		2,141,595

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	5,020,187	海運事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	4,371,533	海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,576	400		21,976		21,976
当期末残高	317,365			317,365		317,365

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,576			21,576		21,576
当期末残高	295,788			295,788		295,788

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	1,007,304			1,007,304		1,007,304

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	926,214			926,214		926,214

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	負ののれん発生益	事 由
海運事業	26,417	当連結会計年度における子会社株式の取得
ホテル事業		
計	26,417	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	負ののれん発生益	事 由
海運事業	1,033	当連結会計年度における子会社株式の取得
ホテル事業		
計	1,033	

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	624.91円	610.63円
1株当たり当期純損失()	26.81円	8.63円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,732,111	10,682,150
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(うち少数株主持分)	2,856,315 (2,856,315)	2,987,015 (2,987,015)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,875,796	7,695,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,603	12,601

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	337,230	108,743
普通株式に係る当期純損失()(千円)	337,230	108,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,580	12,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船(株)	第6回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月25日	80,000	40,000 (40,000)	1.4	なし	平成24年 8月24日
"	第7回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月31日	90,000	30,000 (30,000)	2.0	なし	平成24年 8月31日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成18年 6月30日	162,500	87,500 (75,000)	2.8	なし	平成25年 6月28日
"	第9回無担保 普通社債(注1)	平成18年 12月29日	100,000	()	2.0	なし	平成23年 12月29日
"	第10回無担保 普通社債(注1)	平成19年 2月28日	100,000	()	2.3	なし	平成24年 2月28日
"	第11回無担保 普通社債(注1)	平成19年 3月27日	100,000	()	2.1	なし	平成24年 3月27日
"	第12回無担保 普通社債(注1)	平成19年 9月28日	112,500	37,500 (37,500)	2.2	なし	平成24年 9月28日
"	第15回無担保 普通社債(注1)	平成20年 8月29日	249,900	149,700 (100,200)	2.2	なし	平成25年 8月29日
"	第16回無担保 普通社債(注1)	平成20年 9月30日	249,900	149,700 (100,200)	2.3	なし	平成25年 9月30日
"	第17回無担保 普通社債(注1)	平成21年 9月25日	200,000	200,000 (200,000)	2.1	なし	平成24年 9月25日
"	第18回無担保 普通社債(注1)	平成21年 9月30日	300,000	249,900 (100,200)	2.2	なし	平成26年 9月30日
"	第19回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日	270,000	210,000 (60,000)	2.0	なし	平成27年 7月30日
"	第20回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日	270,000	210,000 (60,000)	2.0	なし	平成27年 7月30日
"	第21回無担保 普通社債(注1)	平成23年 6月30日		270,000 (60,000)	2.0	なし	平成28年 6月30日
"	第22回無担保 普通社債(注1)	平成23年 6月30日		300,000 (37,500)	2.1	なし	平成28年 6月30日
栗林運輸(株)	第6回無担保 普通社債(注1)	平成16年 11月15日	300,000	180,000 (120,000)	2.6	なし	平成25年 6月15日
"	第7回無担保 普通社債(注1)	平成18年 9月29日	20,000	()	2.1	なし	平成23年 9月29日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成20年 3月28日	80,000	40,000 (40,000)	2.3	なし	平成25年 2月28日
"	第9回無担保 普通社債(注1)	平成20年 7月31日	50,000	30,000 (20,000)	2.6	なし	平成25年 7月31日
(株)登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注1)	平成17年 2月18日	603,000	536,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
大和運輸(株)	第1回無担保 普通社債(注1)	平成18年 6月30日	10,000	()	2.8	なし	平成23年 6月30日
"	第2回無担保 普通社債(注1)	平成21年 2月27日	60,000	40,000 (20,000)	2.6	なし	平成26年 2月27日
共栄運輸(株)	第2回無担保 普通社債(注1)	平成20年 8月26日	8,331	()	3.2	なし	平成23年 8月26日
"	第3回無担保 普通社債(注1)	平成22年 3月31日	50,000	50,000 ()	2.3	なし	平成27年 3月31日
合計			3,466,131	2,810,300 (1,167,600)			

(注1) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,167,600	623,700	421,500	262,000	134,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,300,001	6,328,130	1.336	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,096,416	3,242,861	1.931	
一年以内に返済予定のリース債務	64,175	132,414		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,600,327	6,188,352	1.765	平成25年4月30日 ~平成33年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	158,749	492,990		平成25年4月1日 ~平成35年7月24日
その他有利子負債 1年内期限到来予定のその他固定負債	1,120,659	871,649	2.148	
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に期限到来予定のものを除く)	3,959,605	3,087,956	2.163	平成25年12月2日 ~平成28年5月9日
合計	21,299,934	20,344,353		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載をしております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,606,543	1,788,769	769,726	394,322
リース債務	127,107	101,033	71,989	52,864
その他の有利子負債 長期未払金	984,518	994,189	751,579	357,668

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,119,109	20,534,224	31,505,288	41,866,027
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 純損失金額() (千円)	159,964	209,682	7,735	372,531
四半期(当期)純利益金額又は 純損失金額() (千円)	145,661	265,243	255,605	108,743
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額() (円)	11.56	21.05	20.28	8.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円)	11.56	9.49	0.76	11.65

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	15,607,715	16,848,838
運賃合計	15,607,715	16,848,838
海運業収益合計	¹ 15,607,715	¹ 16,848,838
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,060,444	3,197,967
燃料費	2,457,931	3,330,704
港費	359,483	366,050
運航費合計	5,877,859	6,894,721
船費		
船員費	356,495	330,518
賞与引当金繰入額	15,362	8,978
退職給付費用	27,077	3,483
船舶消耗品費	114,460	120,914
船舶保険料	41,789	41,184
船舶修繕費	157,653	151,683
船舶減価償却費	584,590	584,115
その他船費	73,327	79,193
船費合計	1,370,756	1,320,071
借船料	7,270,035	7,378,613
海運業費用合計	¹ 14,518,651	¹ 15,593,407
海運業利益	1,089,064	1,255,430
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	104,851	106,459
その他事業収益合計	¹ 104,851	¹ 106,459
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	47,787	46,070
その他事業費用合計	47,787	46,070
その他事業利益	57,063	60,389
営業総利益	1,146,128	1,315,819
一般管理費	^{1, 2} 800,874	^{1, 2} 812,180
営業利益	345,253	503,639
営業外収益		
受取利息	14,556	18,963
受取配当金	¹ 178,917	¹ 149,444
その他	8,581	8,980
営業外収益合計	202,055	177,389
営業外費用		
支払利息	215,071	197,654
その他	36,394	49,449
営業外費用合計	251,466	247,103
経常利益	295,842	433,925
特別利益		
保険解約返戻金	5,605	-
固定資産売却益	³ 2,264	³ 2,074
特別利益合計	7,869	2,074

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	148,231
投資有価証券評価損	-	63,076
関係会社株式評価損	-	204,055
会員権評価損	530	6,300
災害損失	12,777	3,610
保険解約損	10,684	-
早期割増退職金	39,414	-
その他	432	750
特別損失合計	63,838	426,023
税引前当期純利益	239,873	9,976
法人税、住民税及び事業税	49,610	100,536
法人税等調整額	57,280	1,646
法人税等合計	106,890	102,183
当期純利益又は当期純損失()	132,983	92,207

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
資本剰余金合計		
当期首残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	235,800	235,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,800	235,800
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	108,961	108,127
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	8,331
圧縮記帳積立金の取崩	834	-
当期変動額合計	834	8,331
当期末残高	108,127	116,459
別途積立金		
当期首残高	1,665,000	1,665,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	491,114	561,901
当期変動額		
剰余金の配当	63,030	63,015
当期純利益又は当期純損失()	132,983	92,207
圧縮記帳積立金の積立	-	8,331
圧縮記帳積立金の取崩	834	-
当期変動額合計	70,786	163,554
当期末残高	561,901	398,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,500,876	2,570,829
当期変動額		
剰余金の配当	63,030	63,015
当期純利益又は当期純損失()	132,983	92,207
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	69,952	155,222
当期末残高	2,570,829	2,415,606
自己株式		
当期首残高	35,565	36,172
当期変動額		
自己株式の取得	607	192
当期変動額合計	607	192
当期末残高	36,172	36,365
株主資本合計		
当期首残高	4,420,367	4,489,712
当期変動額		
剰余金の配当	63,030	63,015
当期純利益又は当期純損失()	132,983	92,207
自己株式の取得	607	192
当期変動額合計	69,344	155,414
当期末残高	4,489,712	4,334,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,722,014	730,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991,103	22,061
当期変動額合計	991,103	22,061
当期末残高	730,911	708,850
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,722,014	730,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991,103	22,061
当期変動額合計	991,103	22,061
当期末残高	730,911	708,850
純資産合計		
当期首残高	6,142,382	5,220,624
当期変動額		
剰余金の配当	63,030	63,015
当期純利益又は当期純損失()	132,983	92,207
自己株式の取得	607	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991,103	22,061
当期変動額合計	921,758	177,476
当期末残高	5,220,624	5,043,148

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,269	744,029
受取手形	10,036	15,807 ⁴
海運業未収金	2 3,935,212	2 3,786,375
貯蔵品	106,380	115,971
繰延税金資産	12,217	15,879
未収入金	34,316	8,649
その他	118,395	140,561
貸倒引当金	1,283	363
流動資産合計	5,249,545	4,826,911
固定資産		
有形固定資産		
船舶	9,287,950	9,307,979
減価償却累計額	5,455,862	6,009,198
船舶(純額)	3,832,088	3,298,780
建物	1,260,870	1,262,048
減価償却累計額	982,204	1,003,388
建物(純額)	1 278,665	1 258,659
構築物	47,715	47,715
減価償却累計額	43,707	44,681
構築物(純額)	4,007	3,034
車両及び運搬具	352,490	323,355
減価償却累計額	343,114	319,423
車両及び運搬具(純額)	9,375	3,931
器具及び備品	272,374	290,684
減価償却累計額	232,244	244,805
器具及び備品(純額)	40,129	45,879
土地	1 2,132,622	1 2,132,622
リース資産	6,957	284,666
減価償却累計額	2,651	13,360
リース資産(純額)	4,305	271,306
有形固定資産合計	6,301,195	6,014,214
無形固定資産		
借地権	4,870	4,870
ソフトウェア	138	35
その他	5,116	17,096
無形固定資産合計	10,124	22,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,479,232	1 4,984,878
関係会社株式	1,788,429	1,584,533
従業員に対する長期貸付金	6,719	6,148
関係会社長期貸付金	1,510,000	2,260,000
会員権	22,070	15,770
保険積立金	1 247,241	1 259,930
差入保証金	125,997	126,077
その他	51,011	51,183
貸倒引当金	4,443	4,920
投資その他の資産合計	9,226,258	9,283,602
固定資産合計	15,537,578	15,319,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	32,963	30,832
繰延資産合計	32,963	30,832
資産合計	20,820,087	20,177,562
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,374,740	2,347,477
短期借入金	3,200,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	607,332	1,790,372
1年内期限到来予定のその他の固定負債	547,025	547,025
1年内償還予定の社債	920,500	900,600
未払金	6,247	6,639
未払費用	48,369	49,850
未払法人税等	16,545	89,848
賞与引当金	23,482	22,450
その他	139,527	169,715
流動負債合計	7,883,770	9,123,978
固定負債		
社債	1,364,300	1,033,700
長期借入金	2,644,502	1,674,100
長期未払金	2,721,590	2,174,564
リース債務	5,931	265,876
繰延税金負債	494,274	390,669
退職給付引当金	192,281	167,723
役員退職慰労引当金	282,947	293,934
その他	9,867	9,867
固定負債合計	7,715,692	6,010,435
負債合計	15,599,463	15,134,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金	740,021	740,021
資本剰余金合計	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金	235,800	235,800
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	108,127	116,459
別途積立金	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金	561,901	398,347
利益剰余金合計	2,570,829	2,415,606
自己株式	36,172	36,365
株主資本合計	4,489,712	4,334,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	730,911	708,850
評価・換算差額等合計	730,911	708,850
純資産合計	5,220,624	5,043,148
負債純資産合計	20,820,087	20,177,562

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶：定額法を採用しております。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

海運業収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみだす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた15,798千円は「リース債務」5,931千円、「その他」9,867千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 海運業収益および その他事業収益の合計額	3,243,775千円	4,179,279千円
(2) 海運業費用および 一般管理費の合計額	6,650,470千円	7,331,884千円
(3) 受取配当金	26,559千円	7,680千円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	96,867千円	97,047千円
従業員給与	219,383 "	234,192 "
賞与引当金繰入額	16,839 "	16,791 "
退職給付費用	13,153 "	13,004 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,693 "	10,987 "
福利厚生費	63,286 "	67,971 "
資産維持費	113,951 "	106,780 "
減価償却費	7,425 "	10,679 "
交際費	54,983 "	55,694 "

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車輛及び運搬具	2,264千円	2,074千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	133,555	3,127		136,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,127株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,682	1,117		137,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,117株

(貸借対照表関係)

1. 担保に供した資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	268,703千円	249,579千円
土地	831,431 "	831,431 "
投資有価証券	3,989,049 "	3,710,736 "
保険積立金 (積立保険証券)	119,454 "	119,454 "
計	5,208,639千円	4,911,202千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	533,332千円	1,730,332千円
長期借入金	2,504,502 "	1,509,170 "
計	3,037,834千円	3,239,502千円

2. 関係会社に対する資産負債

区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
海運業未収金	463,342千円	690,758千円
海運業未払金	723,191 "	727,965 "

3. 偶発債務

金融機関等に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
栗林物流システム(株)	1,579,340千円	1,368,900千円
(株)セブン	374,824 "	307,680 "
共栄運輸(株)	1,352,062 "	1,341,954 "
大和運輸(株)	157,500 "	160,000 "
栗林運輸(株)	280,500 "	194,500 "
(株)登別グランドホテル	2,554,126 "	2,567,032 "
栗林マリタイム(株)		10,000 "
(株)栗林商会	2,533 "	372 "
計	6,300,885千円	5,950,439千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,333千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車輛及び運搬具	器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	97,658千円	7,162千円	3,804千円	108,625千円
減価償却累計額相当額	81,625 "	6,446 "	2,536 "	90,608 "
期末残高相当額	16,032千円	716千円	1,268千円	18,016千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、「支払利子込み法」により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車輛及び運搬具	器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	44,820千円	千円	3,804千円	48,624千円
減価償却累計額相当額	40,255 "		3,296 "	43,551 "
期末残高相当額	4,565千円		507千円	5,072千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,944千円	5,072千円
1年超	5,072 "	
合計	18,016千円	5,072千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
 る割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	52,526千円	12,944千円
減価償却費相当額	52,526 "	12,944 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として海運事業におけるコンピュータ設備（器具及び備品）及びシャーシ（車輛及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,788,429	1,584,533
関連会社株式		
計	1,788,429	1,584,533

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	78,239千円	60,048千円
役員退職慰労引当金	115,131 "	104,763 "
賞与引当金	9,554 "	8,533 "
投資有価証券評価損	20,684 "	18,117 "
関係会社株式評価損	916,055 "	875,089 "
会員権評価損	22,563 "	22,008 "
未払事業税	1,792 "	6,412 "
その他	5,757 "	8,379 "
繰延税金資産 小計	1,169,778千円	1,103,353千円
評価性引当額	1,076,207 "	1,021,074 "
繰延税金資産 合計	93,571千円	82,278千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	74,181千円	64,535千円
その他有価証券評価差額金	501,446 "	392,532 "
繰延税金負債 合計	575,627千円	457,068千円
繰延税金負債の純額	482,056千円	374,789千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9 "	244.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2 "	206.9 "
住民税均等割	2.2 "	52.9 "
その他	0.4 "	14.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.7 "
評価性引当額の増減額	1.5 "	897.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	1,024.3%

3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることになりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。

この税率変更により当事業年度から税効果会計が影響を受け、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が54,553千円減少し、その他有価証券評価差額金が55,619千円、法人税等調整額が1,066千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	414.24円	400.19円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	10.55円	7.32円

(注) 1. 前事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,220,624	5,043,148
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,220,624	5,043,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,603	12,601

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	132,983	92,207
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	132,983	92,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,605	12,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	
		貸船料	
		外航他船取扱手数料	
		その他	
		計	
	内航	運賃	16,848,838千円
		貸船料	
		他船取扱手数料	
		その他	
		計	16,848,838千円
	その他		
	合計	16,848,838千円	
海運業費用	外航	運航費	
		船費	
		借船料	
		他社委託手数料	
		その他	
		計	
	内航	運航費	6,894,721千円
		船費	1,320,071千円
		借船料	7,378,613千円
		他社委託手数料	
		その他	
		計	15,593,407千円
		その他	
	合計	15,593,407千円	
	海運業利益	1,255,430千円	

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	王子製紙(株)	3,680,000	1,472,000
		(株)日本製鋼所	2,122,000	1,203,174
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	454,500	772,195
		NKSJホールディングス(株)	239,500	443,075
		(株)日本製紙グループ本社	155,200	267,409
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	205,470
		トヨタ自動車(株)	30,000	107,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,800	81,145
		(株)ユーシン	71,000	49,771
		東京海上ホールディングス(株)	21,000	47,691
		ジェイエフイーホールディングス(株)	25,000	44,450
		(株)ゼロ	127,659	42,638
		(株)伊藤園	28,600	41,137
		新日本製鐵(株)	150,000	34,050
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	27,604
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	26,400
		川崎地質(株)	45,000	21,600
		日本空港ビルデング(株)	15,000	16,335
		ショーボンドホールディングス(株)	7,700	15,769
		(株)栗林商会	282,000	14,943
		函館どつく(株)	335	10,077
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	8,848
		登別温泉(株)	9,000	6,021
東陽倉庫(株)	28,000	5,264		
その他 23 銘柄	139,461	20,708		
		合 計	9,405,755	4,984,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	9,287,950	20,028		9,307,979	6,009,198	553,336	3,298,780
	建物	1,260,870	1,178		1,262,048	1,003,388	21,183	258,659
	構築物	47,715			47,715	44,681	973	3,034
	車輛及び運搬具	352,490		29,134	323,355	319,423	5,428	3,931
	器具及び備品	272,374	25,668	7,358	290,684	244,805	19,918	45,879
	土地	2,132,622			2,132,622			2,132,622
	リース資産	6,957	277,709		284,666	13,360	10,709	271,306
	計	13,360,980	324,584	36,492	13,649,071	7,634,856	611,549	6,014,214
無形 固定 資産	借地権				4,870			4,870
	ソフトウェア				10,983	10,948	103	35
	その他				23,251	6,154	3,420	17,096
	計				39,104	17,103	3,523	22,001
繰延 資産	社債発行費	122,127	14,049		136,177	105,345	16,179	30,832
	計	122,127	14,049		136,177	105,345	16,179	30,832

(注)

1. 当期における主な増加

船舶	資本的支出	20,028千円
建物	資本的支出	1,178
器具及び備品	シャーシシート取得	25,668
リース資産	シャーシ等	277,709

2. 当期における主な減少

車輛及び運搬具	シャーシ売却・除却等	29,134千円
器具及び備品	シャーシシート廃棄等	7,358

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,727	750		1,192	5,284
賞与引当金	23,482	22,450	23,482		22,450
役員退職慰労引当金	282,947	10,987			293,934

(注) 当期減少額(その他) は、一般債権の貸倒実績率による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
当座預金	729,546
普通預金	14,482
計	744,029

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タニコー(株)	6,587
住友金属物流(株)	5,880
日鋼工営(株)	2,500
(株)ほくうん	839
計	15,807

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月中満期	3,911
5月中 "	3,020
6月中 "	5,564
7月中 "	3,310
計	15,807

3 海運業未収金

相手先	金額(千円)
三ッ輪運輸(株)	696,511
オーシャントランス(株)	496,851
王子物流(株)	488,513
王子製紙(株)	390,494
日本製紙(株)	365,334
栗林運輸(株)	333,500
大和運輸(株)	316,828
(株)日本製鋼所	180,052
川崎近海汽船(株)	44,541
栗林海陸輸送(株)	41,630
北菱物流(株)	35,516
三陸運輸(株)	40,176
菱中海陸運輸(株)	30,877
三光海運(株)	27,824
(株)クラレ	23,403
旭新運輸(株)	20,896
(株)鈴与カーゴネット	20,606
北海運輸(株)	20,072
北洋運輸(株)	17,005
(株)ナカノ商会	15,718
岡村物流(株)	14,379
博揚航運(株)	11,812
小樽倉庫(株)	9,177
苫小牧埠頭(株)	9,037
アサヒ飲料(株)	8,922
全協運輸(株)	8,821
(有)秀マリン	8,452
北海サンヨー(株)	8,366
王木輸送(株)	8,023
日鋼工営(株)他	93,025
計	3,786,375

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収状況	滞留期間
3,935,212	18,481,555	18,630,393	3,786,375	回収率 C / (A + B) × 100 = 83.1%	76.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の発生高には消費税等が含まれております。

4 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	109,146
潤滑油	6,825
計	115,971

5 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
栗林運輸(株)	1,037,933	687,140
(株)登別グランドホテル	51,246,700	500,400
三陸運輸(株)	651,400	254,358
(株)セブン	840,000	74,920
大和運輸(株)	567,000	27,100
(株)セイゼン	50,000	25,000
栗林マリタイム(株)	1,000	10,000
共栄運輸(株)	416,800	5,615
栗林物流システム(株)	1,109,000	0
関係会社株式 計	55,919,833	1,584,533

6 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
栗林物流システム(株)	1,210,000
(株)登別グランドホテル	1,050,000
計	2,260,000

負債の部

1 海運業未払金

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	669,487
(株)万年屋回漕店	243,545
(株)ケイセブン	231,009
三ッ輪運輸(株)	220,849
栗林運輸(株)	200,936
川崎近海汽船(株)	193,863
栗林物流システム(株)	189,654
大和運輸(株)	66,387
栗林海陸輸送(株)	41,741
(株)栗林商会	31,889
(株)藤井石油	31,524
三光海運(株)	24,846
三陸運輸(株)	19,104
東海協和(株)	17,776
旭洋海運(株)	16,972
商船三井テクノトレード(株)	16,158
(株)三ッ輪商会	14,966
(社)日本貨物検数協会	14,510
栗林石油(株)	12,752
(株)セブン	12,497
東都海運(株)	10,693
大一海運(株)	10,288
栗林マリタイム(株)	6,330
京浜物流(株)他	49,689
計	2,347,477

2 短期借入金

借入先名	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	700,000
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	550,000
住友信託銀行(株)	350,000
(株)東京都民銀行	200,000
計	3,200,000

3 1年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)三井住友銀行	560,000
(株)りそな銀行	250,000
中央三井信託銀行(株)	207,000
(株)北洋銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)みずほ銀行	120,000
三井住友海上保険(株)	100,000
東京海上日動火災保険(株)	100,000
住友信託銀行(株)	40,000
(株)北海道銀行	33,332
(株)商工組合中央金庫	20,040
計	1,790,372

4 社債

社債は、1,033,700千円であり、その内容については「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

5 長期借入金

借入先名	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	407,500
(株)みずほ銀行	390,000
(株)北海道銀行	316,670
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	90,000
(株)商工組合中央金庫	64,930
(株)りそな銀行	25,000
計	1,674,100

6 長期未払金

区分	金額(千円)
神瑞丸船価未払金 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,115,085
神明丸船価未払金 "	998,214
大阪南港土地代未払金 大阪市港湾局	61,265
計	2,174,564

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)株主名簿管理人であります中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との間で平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第138期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第138期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第139期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第139期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第139期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であり、当社保有有価証券において減損処理による投資有価証券評価損計上に関するものであります。
平成23年11月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であり、当社保有有価証券において減損処理による投資有価証券評価損計上に関するものであります。
平成24年2月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であり、関係会社株式評価損、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損及び東日本大震災に係る補助金収入、災害支援金、災害損失引当金戻入額に関するものであります。
平成24年5月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 和 巳
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 和 巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。